

「格差と貧困ただす」を 経済政策の基本に 4つの改革

「アベノミクス」が始まって4年。大企業が空前の利益をあげ、大株主など富裕層に富が集まる一方、労働者の平均賃金はこの20年で55万6000円も減少。中間層が疲弊し、貧困が広がっています

す(下のグラフ参照)。

日本共産党は、貧困と格差の拡大をただすことを国の経済政策の基本にすえる「4つの改革」を提案。実現へがんばります。



① 税金の集め方

能力に応じて負担する 公正・公平な税制

消費税増税は景気を悪化させるだけでなく、格差と貧困の拡大に追い打ち。富裕層と大企業は、巨額の富を蓄積し、税負担能力を十分にもっています。消費税10%は中止し、「消費税に頼らない別の道」へ。

- 大企業への優遇税制を改め、せめて中小企業並みの負担を求める
- 富裕層に応分の負担を求める。所得税の累進を強化する

② 税金の使い方

社会保障、若者、子育て中心の予算

日本の国民1人当たりの公的社会保障支出は、アメリカの9割以下、ドイツの8割、フランスの7割です(2013年)。

軍拡や大型開発中心の予算にメスを入れ、社会保障、教育、子育て支援など、格差と貧困の是正につながる予算を増やします。

- 社会保障削減路線を中止し、拡充をはかる

③ 働き方

8時間働けばふつうに暮らせる社会

人間らしく働けるルールを確立し、格差と貧困の根本的是正に道を開きます。

- 「残業代ゼロ法案」撤回。「サービス残業」根絶。「ブラック企業」規制
- 派遣法の抜本改正、派遣は一時的・臨時的なものに。「均等待遇」「同一労働同一賃金」を



④ 産業構造

大企業と中小企業、大都市と地方などとの格差を是正

賃金格差は、中規模事業所で大企業の6割、小規模事業所では5割程度です。大都市と地方の格差拡大、農村、地域経済の疲弊も深刻です。

中小企業の振興と農業支援を行い、地域振興策を「呼び込み」型から、今ある力を支援する「内発」型に転換します。

データBOX

広がる格差・貧困

富裕層への富の集中



超富裕層の1人当たり金融資産は2倍に増えました。ばく大な配当と、「株価つり上げ政治」による株式の値上がり益が大株主にもたらされたためです。

中間層の疲弊

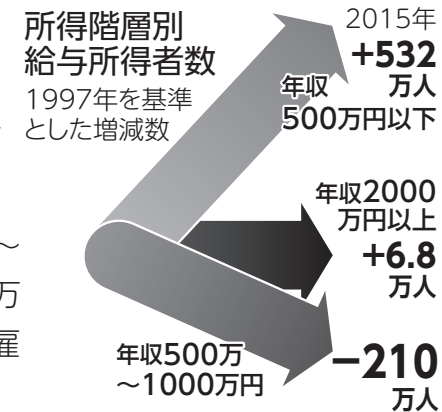
労働者の平均賃金は55万6千円も減少しました。給与所得者数は、年収500万～1000万円の層が210万人減る一方、年収500万円以下の層が532万人も増えました。非正規雇用の増大が背景です。

労働者の平均賃金

432.6万円 1997年

377万円 2015年

-55.6万円



●中小企業を「日本経済の根幹」に位置づけ。中小企業の「振興策」と大企業・大銀行の横暴から守る”規制策”を「車の両輪」で

●農産物の価格保障・所得補償を抜本的に強化。食料自給率向上を国の産業政策の重要な柱に